

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052-(222)-1066(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 成田 哲人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052-(222)-1066(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 成田 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	23,372,159	24,984,806	31,792,843
経常利益 (千円)	1,126,463	1,198,273	1,431,386
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	639,233	703,922	854,605
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	732,952	789,814	961,645
純資産額 (千円)	8,539,592	9,405,455	8,768,285
総資産額 (千円)	19,007,195	21,062,400	21,109,798
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	390.59	429.37	522.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.8	39.7	36.8

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	144.51	144.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していませんが、ロシア・ウクライナ情勢の影響につきましては、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりです。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる、行動制限の大幅な緩和とウィズコロナの下で社会経済活動の正常化に向けた動きが進み、景気は穏やかに回復いたしました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、不安定な為替相場や世界的な金融引締めに伴う景気後退リスクが懸念されております。

建設業界におきましては、公共投資においては堅調に推移しております。民間投資におきましては、住宅建設は底堅い動きとなっており、首都圏のマンション総販売戸数は横ばいで推移しております。また、鋼材等の原材料価格は高止まりしておりますが、安定した企業収益等を背景に、設備投資の需要は持ち直しており、先行きについても持ち直し傾向が続くことが期待されております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、建設セグメントのビジネスに特化した建設資材商社のNo.1を目指し、三本の事業の柱による多角的な成長戦略に取り組んで参りました。建設資材価格が前年より引き続き高止まりしていることに加え、価格競争が厳しいものとなっておりますが、全事業セグメントにおいて、積極的な受注活動を行って参りました。エクステリア事業及び住環境関連事業においては、人員体制強化に伴う人材採用や労務環境の改善により人件費など経費が増加したこともあり、利益を押し下げる要因となりましたが、内装建材事業においては、建設需要が持ち直しつつある中で、収益力の向上のため、仕入価格の相場変動に柔軟に対応した適正な販売価格を維持したことにより、エクステリア事業及び住環境関連事業の利益減少分を上回る好調な業績で推移し、当社グループの業績は前年同四半期比において増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、249億84百万円(前年同四半期比6.9%増)、営業利益10億90百万円(前年同四半期比8.4%増)、経常利益11億98百万円(前年同四半期比6.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億3百万円(前年同四半期比10.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(内装建材事業)

内装建材事業は、売上高は123億87百万円(前年同四半期比13.2%増)、営業利益は9億25百万円(前年同四半期比35.2%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、関東圏を中心に建設需要が回復傾向であり、仕入価格相場変動に柔軟に対応した適正な販売価格の維持を徹底したことにより、前年同四半期比において増収増益となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア事業は、売上高は92億62百万円(前年同四半期比3.9%増)、営業利益は4億51百万円(前年同四半期比15.3%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、売上面においては、販売店向け記念キャンペーン等の営業活動の積極的な展開により、前年実績を上回り堅調に推移しております。一方で、人員体制強化に向けた積極的な人員拡充等による人件費の増加により、利益面においては減少しており、前年同四半期比において増収減益となりました。

(住環境関連事業)

住環境関連事業は、売上高は34億53百万円(前年同四半期比2.9%減)、営業利益は1億59百万円(前年同四半期比8.0%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、主にA L C金具副資材の販売における中京圏の物流倉庫の建設需要の減退やA L C建材の代替製品の普及から工事案件の受注が減少したこと及び人員体制強化に伴う人件費の増加等により、前年同四半期比において減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は210億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて47百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が4億46百万円、受取手形及び売掛金が2億36百万円減少し、電子記録債権が1億35百万円、商品が37百万円、土地が3億25百万円、有形固定資産のその他が1億36百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は116億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億84百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億26百万円、未払法人税等が2億17百万円、流動負債のその他が81百万円、役員退職慰労引当金が2億40百万円減少し、電子記録債務が78百万円、長期借入金が62百万円、固定負債のその他が2億19百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は94億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億37百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が5億72百万円、非支配株主持分が44百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

2023年12月期通期の業績予想につきましては、2023年2月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想について修正しております。詳細につきましては、2023年7月27日公表の「第2四半期（累計）及び通期の業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

[ご参考 2023年度（2023年12月期連結業績見直し）]

売上高	336億円
営業利益	14億10百万円
経常利益	15億30百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	8億90百万円

(注) 上記連結業績見直しに関する注意事項

2023年度（2023年12月期）連結業績予想値は、現時点で入手可能な情報をもとに行った見直しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,340,000
計	2,340,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,740,330	1,740,330	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	1,740,330	1,740,330		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	1,740,330	-	885,134	-	1,316,079

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 98,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,633,000	16,330	-
単元未満株式	普通株式 9,230	-	-
発行済株式総数	1,740,330	-	-
総株主の議決権	-	16,330	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が280株（議決権2個）含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 初穂商事株式会社	名古屋市中区錦二丁目14番21号	98,100	-	98,100	5.63
計		98,100	-	98,100	5.63

（注）自己株式の当第3四半期会計期間末日現在の実質所有数は98,104株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,946,037	5,499,322
受取手形及び売掛金	6,791,896	6,555,769
電子記録債権	1,202,454	1,337,807
商品	1,388,709	1,425,870
その他	136,001	144,934
貸倒引当金	1,353	2,105
流動資産合計	15,463,746	14,961,597
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,930,297	3,255,504
その他(純額)	849,837	986,833
有形固定資産合計	3,780,135	4,242,337
無形固定資産		
顧客関連資産	377,616	337,157
その他	20,894	22,812
無形固定資産合計	398,510	359,970
投資その他の資産		
その他	1,514,155	1,543,609
貸倒引当金	46,749	45,114
投資その他の資産合計	1,467,405	1,498,494
固定資産合計	5,646,051	6,100,802
資産合計	21,109,798	21,062,400
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,704,684	8,178,304
電子記録債務	890,847	969,535
短期借入金	370,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	366,680	371,704
未払法人税等	355,055	137,765
賞与引当金	184,599	199,301
その他	643,574	561,575
流動負債合計	11,515,441	10,788,184
固定負債		
長期借入金	262,557	325,437
役員退職慰労引当金	265,834	25,579
資産除去債務	26,596	26,741
その他	271,082	491,002
固定負債合計	826,071	868,760
負債合計	12,341,512	11,656,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,174	1,324,253
利益剰余金	5,689,152	6,262,147
自己株式	123,779	117,315
株主資本合計	7,766,682	8,354,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,828	17,117
その他の包括利益累計額合計	11,828	17,117
非支配株主持分	989,774	1,034,117
純資産合計	8,768,285	9,405,455
負債純資産合計	21,109,798	21,062,400

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	23,372,159	24,984,806
売上原価	19,105,252	20,423,717
売上総利益	4,266,906	4,561,088
販売費及び一般管理費	3,261,488	3,470,787
営業利益	1,005,418	1,090,301
営業外収益		
受取利息	2,506	2,548
受取配当金	1,425	1,723
仕入割引	74,693	80,129
投資有価証券売却益	6,500	1,618
その他	40,235	26,736
営業外収益合計	125,361	112,757
営業外費用		
支払利息	2,633	2,396
賃貸費用	853	1,191
その他	828	1,197
営業外費用合計	4,315	4,785
経常利益	1,126,463	1,198,273
税金等調整前四半期純利益	1,126,463	1,198,273
法人税、住民税及び事業税	404,134	363,756
法人税等調整額	12,758	49,651
法人税等合計	391,375	413,408
四半期純利益	735,087	784,864
非支配株主に帰属する四半期純利益	95,853	80,942
親会社株主に帰属する四半期純利益	639,233	703,922

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	735,087	784,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,135	4,949
その他の包括利益合計	2,135	4,949
四半期包括利益	732,952	789,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638,529	709,211
非支配株主に係る四半期包括利益	94,422	80,602

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2023年3月28日開催の第65回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、当社にて計上しておりました「役員退職慰労引当金」154,022千円を取り崩し、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形及び売掛金	186,662千円	162,314千円
電子記録債権	40,101	47,419
支払手形及び買掛金	1,002,532	1,010,964

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	71,749千円	67,408千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	114,560	70.0	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	130,926	80.0	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	10,940,547	8,876,308	3,555,303	23,372,159
外部顧客への売上高	10,940,547	8,876,308	3,555,303	23,372,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	42,233	-	42,233
計	10,940,547	8,918,542	3,555,303	23,414,392
セグメント利益	684,619	532,640	172,767	1,390,028

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,390,028
全社費用(注)	384,610
四半期連結損益計算書の営業利益	1,005,418

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2023年1月1日至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	12,387,629	9,143,710	3,453,467	24,984,806
外部顧客への売上高	12,387,629	9,143,710	3,453,467	24,984,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	118,802	-	118,802
計	12,387,629	9,262,512	3,453,467	25,103,609
セグメント利益	925,847	451,263	159,000	1,536,110

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,536,110
全社費用（注）	445,808
四半期連結損益計算書の営業利益	1,090,301

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	390円59銭	429円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	639,233	703,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	639,233	703,922
普通株式の期中平均株式数(株)	1,636,585	1,639,418

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

初 穂 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 由寛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。